

【説明資料】重要業績評価指標(関連指標)見直しについて

資料1

施策体系	KPI(関連指標)	基準値	目標値		指標の出典	見直しの理由	関連指標として設定する理由 (人口増加の視点)	担当 部局等	
			現計画	改定計画					
自然増を拡大するための取組	婚姻率・出生率の向上	婚姻率(人口千対)	6.3(2012)	—	—	人口動態調査	変更無し	少子化の大きな要因の一つである未婚化・晩婚化を改善するため。	子ども生活福祉部
		新規卒業者の就職内定率(高校、大学等)	高校 88.5% 大学等 77.6% (2012.3卒)	高校92.0% 大学等82.0% (2016.3 卒) 高校98.0% 大学等90.0% (2021.3 卒)	高校92.0% 大学等82.0% (2016.3 卒) 高校98.0% 大学等90.0% (2021.3 卒)	実施計画	変更無し	雇用の不安定さや収入の低さから結婚を躊躇する若者も多い状況を踏まえた経済的な面からの対応のため。	教育庁 商工労働部
		低体重児出生率(出生百対)	11.2 (2010) 10.6 (2011)	9.6(2016) 全国平均 (2021)	9.6(2016) 全国平均 (2021)	実施計画	後期実施計画との整合性を取るため、当該計画の基準値に変更	妊婦の健康管理に対する意識啓発を図るため。	保健医療部
	子育てセーフティネットの充実	確保方策を講じる必要がある保育の量の見込み(必要利用定員総数)	1,187人 (2013)	18,000人 (2017)	18,000人 (2017) 25,000人 (2020)	沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画	潜在需要の掘り起こし等による保育ニーズの高まりを受け、「黄金っ子(くがにっこ)応援プラン(沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画)」において、平成30年度から31年度末までの2カ年間で約7,000人の保育の量を拡大する見直しを行ったため目標値を変更	安心して子供を育てることができる体制の整備のため。	子ども生活福祉部
		複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育2.9% 2年保育38.5% (2011)	3年保育 10.0% 2年保育 50.0% (2016) 3年保育 30.0% 2年保育 60.0% (2021)	3年保育 10.0% 2年保育 50.0% (2016) 3年保育 30.0% 2年保育 60.0% (2021)	実施計画	変更無し	保護者のニーズに応えた3年保育の実施のさらなる拡大のため。	教育庁
		公的施設等放課後児童クラブの設置割合	46.7% (2013)	65% (2016)	85% (2021)	10か所 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が変更されたため、整合性を取るために変更	公的施設を活用している放課後児童クラブが少なく、保育料が他県よりも高くなっている状況を改善するため。

施策体系			KPI(関連指標)	基準値	目標値		指標の出典	見直しの理由	関連指標として設定する理由 (人口増加の視点)	担当 部局等
					現計画	改定計画				
7	自然増を拡大するための取組	女性の活躍推進	事業所内保育施設数	11か所	—	—	実施計画	変更無し	待機児童の解消と子育て世帯が働きやすい職場環境の整備という観点から、一定の質が確保され、職場と一体的に設置される事業所内保育施設の設置を促進するため。	子ども生活福祉部
8			ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	41社 (2012)	60社(2016) 90社(2021)	60社(2016) 90社(2021)		変更無し	育児休業、介護休業等の取得しづらい雰囲気や育児をしながらの就業が困難な環境を改善するため。	商工労働部
9			男性の育児休業取得率	3.8%(2012)	3.0% (2016)	5.14% (2021)	県労働条件等実態調査	当初の目標年度から目標値を上方修正 (平成29年度全国平均値を目標設定)	男性の家事、育児等への参画を推進するため。	商工労働部
10	健康長寿おきなわの推進	健康長寿おきなわの推進	成人肥満率	20～60歳代 男性 46.3% 40～60歳代 女性 37.5% (2011)	男女とも 25.0% (2022)	男女とも 25.0% (2022)	健康おきなわ21 (第2次)	変更無し	青壮年期における生活習慣病を減少させるため。	保健医療部
11			がん検診受診率	胃がん6.7% 大腸がん11.5% 肺がん15.0% 乳がん18.4% 子宮がん21.9% (2010)	50% (2017)	各がんとも 50% (2022)	健康おきなわ21 (第2次)	「健康おきなわ21(第2次)」における健康行動目標の後期目標値と整合性を取るため変更	定期的ながん検診の受診により、早期発見・早期治療につなげるため。	保健医療部
12			生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合	男性(40g以上) 23.3% 女性(20g以上) 27.2% (2011)	男性 18.3% 女性 21.2% (2017)	男性 13.3% 女性 15.2% (2022)	健康おきなわ21 (第2次) 実施計画	「健康おきなわ21(第2次)」における健康行動目標の後期目標値と整合性を取るため変更	飲酒がもたらす健康影響について正しく理解し、アルコール多量飲酒への対策を個人だけでなく地域や職場等、社会全体で推進していくため。	保健医療部

施策体系	KPI(関連指標)	基準値	目標値		指標の出典	見直しの理由	関連指標として設定する理由 (人口増加の視点)	担当 部局等	
			現計画	改定計画					
13	雇用創出と多様な人材の育成・確保	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	—	62.5%	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)の指標を新たに追加	全国に比べると依然として非正規雇用率が高いため、非正規従業員の正規雇用化の促進や正規雇用の拡大につなげるため。	商工労働部
		就業者数	62.7万人 (2012)	65.5万人 (2016) 69万人 (2021)	65.5万人 (2016) 69万人 (2021)	実施計画	変更無し	安心して結婚、出産したり、島外・県外へ進学・就職した若者が地元の魅力を感じながらその経験を生かすために戻ってこれるような、安定した雇用の場が重要であるため。	商工労働部
		新規学卒1年目の離職率(高校、大学)	高校29.5% 大学25.2% (2010年卒)	高校25.0% 大学19.0% (2015年卒) 高校20.0% 大学13.0% (2020年卒)	高校25.0% 大学19.0% (2015年卒) 高校20.0% 大学13.0% (2020年卒)	実施計画	変更無し	新規学卒者の離職率が全国を大きく上回っており、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が必要であるため。	教育庁 商工労働部
		情報通信関連企業の立地数・新規創出雇用者数	263社 23,741人 (2,012) 237社 21,758人 (2,011)	340社 32,000人 (2016) 440社 42,000人 (2021)	340社 32,000人 (2016) 560社 42,000人 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更(指標名、基準値も実施計画と整合性を取るために変更)	情報通信関連企業や人材の集積により、安定的な雇用の場が創出できるため。	商工労働部
		臨空・臨港型産業における新規立地企業数・雇用者数	50社 699人 (2012)	150社 3,000人 (2016) 260社 5,400人 (2021)	150社 3,000人 (2016) 260社 5,400人 (2021)	実施計画	変更無し	本県の地理的特性や地域制度の活用により、国際物流拠点としていくため。	商工労働部
18	U J I T ア ン 環 境 整 備	移住にかかる相談件数	58件 (2013年)	50件	145件	実施計画	後期実施計画に合わせた更新	移住サポート体制の構築を図るため。	企画部
19		全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	55.9% (2012) '小学校 △5.3ポイント (2012年) 中学校 △9.0ポイント (2012年)	66.7% (2016) 68.0% (2021)	小学校 +2ポイント (2021年) 中学校 +1ポイント (2021年)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更	学習環境の整備等により児童生徒の学力向上を図り、子育て世帯の移住促進に繋げる。	教育庁

施策体系			KPI(関連指標)	基準値	目標値		指標の 出典	見直しの理由	関連指標として設定する理由 (人口増加の視点)	担当 部局等
					現計画	改定計画				
20	社会 増を する ため の取 組	交 流 人 口 の 拡 大	入域観光客数(外国人 除く)・外国人観光客数	554万人・38万人 (2012)	680.0 万人・ 120.0 万人 (2016) 800.0 万人・ 200.0 万人 (2021)	680.0 万人・ 120.0 万人 (2016) 800万人・ 400万人 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更	多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラムの展開や都市住民との交流による農林水産業・農産漁村への理解の促進などにより、将来の定住や地域の雇用の場の創出・確保につなげるため。	文化観光ス ポーツ部
			修学旅行者数	43.5万人 (2012)	47.5 万人 (2016) 50.0 万人 (2021)	47.5 万人 (2016) 45.2万人 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更	県外からの修学旅行により、本県の自然、歴史、文化等を知ってもらい、将来の定住などにつなげるため。	文化観光 スポーツ部
22	離島・ 過疎地 域の振 興に関 する取 組	定 住 条 件 の 整 備	低減化した路線におけ る航路・航空路の利用 者数	航空路 255千人 航路 418千人 (2012)	航空路: 293 千人 航路: 439 千人 (2016)	航空路: 293 千人 航路: 439 千人 (2016) 航空路: 318千人 航路:655千人 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更	離島地域は、住民等の移動手段が船舶または飛行機に限られ、移動にかかるコストが高く、生活を圧迫しているため。	企画部
			超高速ブロードバンド サービス基盤整備率(離 島)	62.9% (2012)	81.6% (2016) 100.0% (2021)	81.6% (2016) 100.0% (2021)	実施計画	変更無し	人口規模や経済規模が小さいことから、情報通信などのサービスが十分に受けられないまたは割合となっているため。	企画部
24	移 住 の 増 加・ U 住 の 増 加	特 色 を 生 か し た 産 業 振 興	離島における新規就農 者数(累計)	149人 (2012)	390 人 (2016) 780 人 (2021)	390 人 (2016) 1,069人 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更	離島・過疎地域の基幹産業である農業の担い手の高齢化、後継者不足等に対応するため。	農林水産部
25			エンターテインメント創 出・観光メニューの商品 造成数(累計)	34件 (2012)	60 件 (2016) 120 件 (2021)	60 件 (2016) 170件 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更	美しい自然景観や独自の文化などの地域資源を生かした個性ある観光プログラムの創出等により、観光産業の地域全体への波及効果を高めていくため。	文化観光 スポーツ部
26			体験・交流を目的に離島 へ派遣する児童生徒数 (累計)	1,904人 (2012)	約1万人 (2016) 約2万人 (2021)	約1万人 (2016) 約3万人 (2021)	実施計画	沖縄21世紀ビジョン実施計画(後期)において、成果指標が見直されたため、整合性を取るために変更	本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施することにより、相互理解を深めていくため。	企画部